

2012年春闘アピール

金融の職場で働くみなさん

昨年3月11日の東日本大震災によりおびただしい数の人命が失われ、また福島第一原発事故により広範な土地と海が放射性物質で汚染されました。多くの人が「これまでの経済優先の社会では駄目だ」と気づきはじめています。海外では「アラブの春」がアラブ諸国を席卷し、また「我々は99%だ」をスローガンに掲げた反格差運動が世界的な広がりを見せました。今までにない変革の可能性が広がるなかで、2012年春闘がはじまります。

金融の職場で働くみなさん

長引く景気の低迷で私たちの生活は厳しさを増しています。全労働者に占める非正規労働者の割合は38.7%と過去最高になり、民間企業労働者の平均年収は412万円と10年前から49万円も減少しました。今や労働者の4人に1人が年収200万円以下で働くようになっています。

経営者団体は「東日本大震災に超円高もあり、賃上げは論外。定昇凍結もありうる」と危機感を煽っていますが、今まで大企業が積み上げた内部留保は約266兆円にも達しています。支払い能力は十分にあります。むしろ、思い切った賃上げこそが内需をあたため、日本経済を自律的な回復に導き被災地の復興も進むとの主張に自信を持ち、積極的な賃上げを掲げましょう。

組合会議のたびにパワーハラスメントの被害を訴える声が相次いでいることに象徴されるように、金融の職場の働き方も悪化を続けています。今春闘では「職場労働条件の改善は待ったなし」との思いで要求前進に取り組むことが求められています。

こうしたなか昨年9月に成立した野田内閣は、復興財源として総額8.8兆円の所得税や住民税の増税を決定し、さらに消費税の増税までおこなおうとしています。ほか、八ッ場ダム建設中止、子ども手当、高速道路無料化、普天間基地移設など、2009年総選挙時の民主党マニフェストは総崩れとなりました。国民の間には「政権交代とは何だったのか」という怒りが広がっています。

金融の職場で働くみなさん

金融労連は2012年春闘で「誰でも月額1万円以上（時間給100円以上）の賃上げ」「非正規労働者の労働条件の抜本的な改善」「臨給・一時金の大幅アップ」をもとめてたたかいます。

さらにパワーハラスメントや賃金不払い残業の撲滅など、働きやすく働きがいのある快適職場をつくるため、職場の切実な要求実現をめざして奮闘します。

2012年春闘勝利で変革の可能性を広げるために、みなさんが金融労連へ結集し私たちとともにたたかうことを心から訴えるものです。

2012年2月5日

全国金融労働組合連合会
第6回中央委員会